

稲敷市(いなしきし)

	〒 300-0595 〈住所〉 稲敷市犬塚1570番地1 〈TEL〉 029-892-2000 〈FAX〉 029-892-2062 〈HP〉 http://www.city.inashiki.lg.jp 〈e-mail〉 soumu@city.inashiki.lg.jp	法人番号	4000020082295
	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業 <small>※令和6年3月31日現在</small> 法適用(上水 工水 公共下水 特定環境下水 農業集落排水)
類型	I-O 地方公共団体コード	082295 面積	205.81 km ²

<行政組織>

①長等(令和6年5月1日現在)

長	かけひ しんたろう 筧 信太郎 (55歳)	任期	令和8年11月24日
		就任回数	2期目
副市長	塩畑 実		

②議会(令和6年5月1日現在)

議長	根本 光治	副議長	岡沢 亮一
任期	令和8年12月21日	条例定数	18人
		現議員数	18人
党派別	公明2人、無所属16人		

③職員数(令和5年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
386	336	232	50
一般行政職の平均給料月額	3,113 百円	ラスパイルズ指数 97.7	地域手当補正後ラスパイルズ指数 97.7
全職員数の推移	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日
	389	391	390

④機構図(令和6年4月1日現在)

<市長> - <副市長>

行政経営部 - 秘書政策課、総務課、企画財政課(行革・デジタル推進室)、管財課、危機管理課

地域振興部 - まちづくり推進課、農政課、産業振興課(企業誘致推進室)

市民生活部 - 市民窓口課(東支所)、保険年金課、税務課、収納課、環境課、廃棄物対策室

保健福祉部 - 社会福祉課(人権推進室)、生活福祉課、高齢福祉課(地域包括支援センター、いこいのプラザ)、こども支援課(子育て支援センター)、健康増進課(保健センター)

土木管理部 - 建設課(公園整備室)、下水道課、水道課

<会計管理者> - 会計課

<教育委員会>
<教育長> - 教育政策課、学務管理課(給食センター)、指導室(教育センター)、小・中学校、こども園、幼稚園、生涯学習課(公民館、生涯学習センター、コミュニティセンター)、スポーツ振興課(運動公園)、図書館、歴史民俗資料館

<議会> - 議会事務局

<農業委員会> - 農業委員会事務局

<監査委員> - 監査委員事務局

<概要>

①沿革

平成17年3月22日 合併
江戸崎町 新利根町 桜川村 東町

②地勢・風土等

稲敷市は、茨城県の南部に位置し、北は霞ヶ浦、東は潮来市、南は利根川、西は龍ヶ崎市に接している。
本市では、「自然とともに豊かさと幸せを実感できるまち」を稲敷市の将来像として掲げている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和6年4月1日)
	平成22年	平成27年	令和2年	
人口	男	23,232	21,218	19,490
	女	23,663	21,592	19,549
	合計	46,895	42,810	39,039
世帯数	14,809	14,453	14,552	14,709

④有権者数(令和6年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	16,214	16,126	32,340	

<産業・経済>

①生産・所得(令和3年度)

市町村内総生産	1,591 億円	住民所得	1,163 億円
		人口1人当たり住民所得	3,035 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和3年度)		就業人口(令和2年国調)	
第1次	7,612	4.8%	1,557	8.6%
第2次	60,338	37.9%	5,960	32.9%
第3次	90,127	56.6%	10,591	58.5%
総額・総数	159,106	-	18,108	-

③農業・工業・商業

	農家数	主業農家数	農業就業人口
農業 (令和2年2月1日)	1,858	300	3,767
製造業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R3.1.1~12.31)
	147	4,169	146,371
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R2.1.1~12.31)
	362	2,439	53,627

④特産物

江戸崎かぼちゃ、レンコン、米(ミルキークイーン)、プロッコリー、ネギ、霞ヶ浦水産加工品

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	増減率
歳入	25,491,537	25,371,110	△ 0.5
歳出	24,110,609	23,935,936	△ 0.7
形式収支	1,380,928	1,435,174	-
実質収支	1,049,129	932,996	-
単年度収支	144,308	△ 116,133	-
実質単年度収支	150,053	△ 111,932	-

②主な歳入・歳出(令和4年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	25,371	-	△ 121	△ 0.5
地方税	5,325	21.0	152	2.9
地方交付税	6,682	26.3	△ 205	△ 3.0
国庫支出金	3,379	13.3	△ 235	△ 6.5
地方債	1,893	7.5	71	3.9
うち臨財債	210	0.8	△ 560	△ 72.7
その他	8,092	31.9	96	1.2
うち繰入金	872	3.4	408	87.9
歳出	23,936	-	△ 175	△ 0.7
義務的経費	9,199	38.4	△ 451	△ 4.7
人件費	3,209	13.4	△ 47	△ 1.4
扶助費	3,381	14.1	△ 409	△ 10.8
公債費	2,609	10.9	5	0.2
投資的経費	2,791	11.7	1,395	99.9
普通建設事業費	2,791	11.7	1,395	99.9
うち補助	965	4.0	634	191.5
うち単独	1,804	7.5	742	69.9
その他の経費	11,946	49.9	△ 1,119	△ 8.6
うち繰出金	1,714	7.2	△ 568	△ 24.9

③主要指標(令和4年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.90)
連結実質赤字比率	- % (17.90)
実質公債費比率	9.0 % (25.0) [6.4]
将来負担比率	- % (350.0) [22.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和5年度)	0.469	[0.667]
経常収支比率	88.8 %	[91.0]
標準財政規模(令和5年度)	13,440 百万円	[16,430]
地方債現在高(A)	24,063 百万円	[26,058]
債務負担行為支出予定額(B)	1,547 百万円	[5,022]
積立金現在高(C)	12,452 百万円	[8,018]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	13,158 百万円	[23,061]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和4年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,782,839 (32.7)	1,726,261 (32.4)	96.8 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	446,809 (8.2)	444,091 (8.3)	99.4 [98.7]
固定資産税 (構成比)	2,649,697 (48.6)	2,591,317 (48.7)	97.8 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	5,451,927	5,325,469	97.7 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和4年度)

※1は令和5年度
道路改良率・舗装率は令和3年度

小学校 ※1	8 校	体育館	3 か所
中学校 ※1	4 校	プール	0 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	3 園	老人福祉施設	30 か所
保育所 ※1	2 か所	病院・一般診療所	20 か所
認定こども園 ※1	3 園	道路改良率	54.6 %
図書館	1 か所	道路舗装率	60.5 %
公営住宅	221 戸	上水道等普及率	74.2 %
公民館等	4 か所	汚水処理普及率	79.5 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
英語教育の充実・強化	R6 ~	積極的な英語教育を推進するため、ALTの強化、英検受験者に対するの検定料補助、民間学習塾の講師等を活用した対策講座を実施する。	69 (R6)
子育て支援センター・ファミリーサポートセンター	R6 ~	民間企業のノウハウで子育て支援センターとファミリーサポートセンターを運営し、子どもたちが安心・安全に過ごせる場の提供と、保護者のサポート体制を充実させる。	51 (R6)
新利根川桜づつみ・和田公園の整備	R6 ~	新利根川沿いの桜づつみの整備方針・活用方法について調査を実施する。また、サイクリング、デイキャンプ、バードウォッチング等で多くの人々が訪れている和田公園の園内整備を行う。	222 (R6)
多様な創業・企業・継業・雇用の支援	R6 ~	市内で働く機会や場所を創り出すため、創業支援や企業・店舗が存続されるよう、事業継承の支援に取り組む。また、市内企業合同就職説明会を開催する。	10 (R6)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・人口減少、少子化、若者流出対策
- ・公共交通体系の再編、整備
- ・企業誘致の推進
- ・圏央道を活用した産業の活性化
- ・公共施設(行政施設、教育施設)の統廃合、適正配置

<特色ある行政>

- ・行政、市民、企業等の連携・協力による「協働のまちづくり」の推進
- ・市民の生活の質の向上を目指す活動の拠点化・複合化の推進
- ・茨城県開発公社と連携した稲敷工業団地の整備推進
- ・各地区の公民館を拠点とした市民主体の地域づくりの推進
- ・給食費の無償化の実施
- ・小中学校入学、中学校卒業を控えた子どもへの商品券交付